

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木庭 竜一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441 - 3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 石崎 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243 - 6375

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田村 秀人

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	66,069	71,413	137,551
経常利益 (百万円)	6,679	8,045	9,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,974	4,768	12,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,994	6,949	14,519
純資産額 (百万円)	125,543	115,302	122,023
総資産額 (百万円)	248,258	259,841	253,286
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.50	30.64	77.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	47.2	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,264	2,402	11,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,114	4,800	3,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	768	1,430	2,113
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	784	637	1,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,312	37,219	40,541

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	71.04	11.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社のセグメントごとの異動については、以下のとおりであります。

（機能材料事業）

当第2四半期連結会計期間より、本格的に事業を開始し重要性が増した捷恩智顯示科技（蘇州）有限公司を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第2四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は1,460億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は2021年3月に「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社はこの中期計画に掲げた当社グループの早期収益回復と持続的な経営を実現させるため、当該計画における3つの骨子である、1．構造改革による業績改善、2．F I T化推進による電力事業の収益拡大、3．ガバナンス/モニタリング強化、の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が沈静化に向かうなかで緩やかな回復基調となったものの、長期化するウクライナ情勢や欧米の金融引締めによる急激な為替変動を背景に原材料の供給不安や調達価格の高騰が継続するなど、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減などの全社的な構造改革のほか、生産効率向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は71,413百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は5,161百万円（前年同四半期比47.1%増）、経常利益は8,045百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。特別利益に投資有価証券売却益等の合計363百万円を、特別損失に水俣病補償損失1,346百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,768百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶テレビを中心に最終製品の需給バランスが崩れ、ディスプレイメーカーが生産を抑制したことから出荷が低調となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、市況の落ち込みは見られましたが、放熱材等への用途拡大や一部顧客における物流リスク回避のための在庫積み増しにより出荷が堅調に推移したほか、原材料価格の高騰を受け、販売価格の値上げを実施し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は11,320百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、海外では中国のロックダウンや在庫調整の影響を受けて需要が低調となったものの、国内では原綿の出荷が堅調に推移しました。また、原材料価格高騰に伴い販売価格の改定を実施したことにより、売上は増加しました。

肥料は、輸出環境の悪化と原材料高騰に起因する価格上昇により買い控えが発生したことで、海外向けの出荷が減少しましたが、国内販売では肥料価格値上げ前の先取り需要により出荷が大きく伸長し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は33,501百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、生産設備の大型定期修理の実施による出荷減少に加え、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンの影響により、アジア市場の需要が冷え込み厳しい環境となりましたが、塩化ビニル樹脂ライセンスの大型案件の成約があったことから、売上は前年並みとなりました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野における半導体等の供給不足に起因する減産影響が継続したほか、軟調な海外市況を受けた輸入品との価格差が拡大したことにより、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は16,094百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

商事事業

商事事業は、化学品事業と同様、主力のポリプロピレンでは引き続き自動車関連分野で減産の影響を受けたものの、その他の製品も含め原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格が上昇したことにより、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は4,889百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるFIT活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる残り3箇所の水力発電所について大規模改修工事を計画的に進めました。また、安定した降雨に支えられて発電量は堅調に推移しましたが、令和4年台風14号により一部の水力発電所で稼働を一時的に停止するなどの影響を受けました。

当セグメントの売上高は3,240百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、前期からの大型設備案件の工事が順調に進捗しましたが、新規の受注が減少しました。

当セグメントの売上高は2,367百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6,555百万円増加し、259,841百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加8,491百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ166百万円減少し、375,143百万円となりました。これは主に、未払金の増加1,926百万円及び長期借入金の減少1,685百万円、修繕引当金の減少907百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6,721百万円増加し、115,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,776百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フロー及び資金調達の状況

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は37,219百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,402百万円となりました。これは主に売上債権の減少、利息及び配当金の受取額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、4,800百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、1,430百万円となりました。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、637百万円となりました。

資金調達

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき支援いただいております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

当社を除くグループ各社では、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,712百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株 であります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		156,279		7,813		472

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.90
小林 忠	銚子市長塚町	6,010	3.86
崔 清子	浦安市高洲	5,328	3.42
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	4,876	3.13
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目10番6号	4,025	2.58
星山 明純	千葉市美浜区	2,850	1.83
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	2,707	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区大手町2丁目6番4号	2,385	1.53
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,885	1.21
計	-	39,908	25.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 152,591,000	152,521	同上
単元未満株式 (注2)	普通株式 3,069,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,521	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が54千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計70千株が含まれており、70個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式487株、及び自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株式会社 (注)	大阪市北区中之島三丁目 3番23号	619,000		619,000	0.39
計		619,000		619,000	0.39

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が54千株あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,931	37,646
受取手形、売掛金及び契約資産	37,219	34,219
棚卸資産	³ 33,108	³ 41,599
未収入金	14,864	17,535
その他	3,309	5,743
貸倒引当金	28	31
流動資産合計	129,404	136,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,748	43,562
機械装置及び運搬具（純額）	24,479	24,161
土地	20,114	20,121
リース資産（純額）	128	126
建設仮勘定	1,813	2,673
その他	1,047	1,070
有形固定資産合計	² 91,332	² 91,715
無形固定資産		
のれん	453	360
その他	744	677
無形固定資産合計	1,198	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	18,331	16,001
関係会社出資金	5,386	6,255
長期未収入金	168	770
長期貸付金	2,823	2,707
繰延税金資産	912	773
その他	4,193	4,359
貸倒引当金	465	493
投資その他の資産合計	31,350	30,375
固定資産合計	123,881	123,128
資産合計	253,286	259,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,938	36,066
短期借入金	42,536	43,097
リース債務	130	128
未払法人税等	2,263	1,614
未払費用	1,772	1,696
未払金	19,093	21,019
賞与引当金	1,188	1,132
製品保証引当金	23	14
その他	1,823	1,389
流動負債合計	103,769	106,160
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	224,510	222,825
リース債務	133	85
繰延税金負債	674	820
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,347
退職給付に係る負債	15,049	14,970
長期未払金	25,516	25,548
長期預り金	236	226
修繕引当金	1,121	213
環境対策引当金	80	70
資産除去債務	469	475
その他	98	98
固定負債合計	271,541	268,983
負債合計	375,310	375,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	-	111
利益剰余金	150,874	146,097
自己株式	22	22
株主資本合計	143,082	138,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	618
土地再評価差額金	7,130	7,123
為替換算調整勘定	5,586	7,235
退職給付に係る調整累計額	545	501
その他の包括利益累計額合計	13,798	15,478
非支配株主持分	7,259	7,413
純資産合計	122,023	115,302
負債純資産合計	253,286	259,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	66,069	71,413
売上原価	50,942	54,891
売上総利益	15,126	16,521
販売費及び一般管理費	1 11,618	1 11,360
営業利益	3,507	5,161
営業外収益		
受取利息	87	100
受取配当金	425	855
持分法による投資利益	3,400	968
為替差益	79	1,258
その他	469	646
営業外収益合計	4,460	3,829
営業外費用		
支払利息	665	657
その他	623	287
営業外費用合計	1,288	945
経常利益	6,679	8,045
特別利益		
投資有価証券売却益	-	224
事業譲渡益	-	90
訴訟関連収入	-	2 49
固定資産売却益	3 10,103	-
持分変動利益	4 756	-
特別利益合計	10,859	363
特別損失		
水俣病補償損失	1,471	1,346
事業構造改革費用	5 1,254	-
災害による損失	6 599	-
その他	7 629	-
特別損失合計	3,954	1,346
税金等調整前四半期純利益	13,584	7,063
法人税、住民税及び事業税	2,222	1,556
法人税等調整額	67	237
法人税等合計	2,290	1,793
四半期純利益	11,293	5,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,974	4,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,293	5,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	76
為替換算調整勘定	182	1,004
退職給付に係る調整額	12	45
持分法適用会社に対する持分相当額	502	644
その他の包括利益合計	299	1,679
四半期包括利益	10,994	6,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,678	6,456
非支配株主に係る四半期包括利益	316	492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,584	7,063
減価償却費	3,332	3,287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,421	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	31
修繕引当金の増減額(は減少)	255	907
受取利息及び受取配当金	512	955
支払利息	665	657
投資有価証券売却損益(は益)	-	224
持分法による投資損益(は益)	3,400	968
事業譲渡損益(は益)	-	90
訴訟関連収入	-	49
水保病補償関連損失	1,471	1,346
固定資産売却益	10,103	-
その他の特別損益(は益)	629	-
受取保険金	368	457
持分変動損益(は益)	756	-
事業構造改革費用	1,254	-
災害による損失	599	-
売上債権の増減額(は増加)	1,566	3,370
棚卸資産の増減額(は増加)	398	8,146
仕入債務の増減額(は減少)	1,699	719
その他	2,485	3,192
小計	7,434	1,362
利息及び配当金の受取額	1,094	4,089
利息の支払額	684	711
保険金の受取額	365	453
災害による損失の支払額	758	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	186	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,264	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,211	5,067
有形固定資産の売却による収入	13,496	-
事業譲渡による収入	-	90
投資有価証券の取得による支出	6,280	47
投資有価証券の売却による収入	155	239
投資有価証券の払戻による収入	5,600	-
貸付けによる支出	69	159
貸付金の回収による収入	267	216
その他	155	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,114	4,800

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,618	615
長期借入れによる収入	300	480
長期借入金の返済による支出	2,140	2,250
非支配株主への配当金の支払額	378	196
その他	166	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	1,430
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 784	2 637
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	1,114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,457	3,352
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	40,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,312	1 37,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった捷恩智顕示科技(蘇州)有限公司を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

台風14号の影響について

2022年9月に発生した台風14号の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の運転を停止していましたが、一部の発電所を除いて運転を再開しました。なお、復旧費用等については現在算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから、当第2四半期連結累計期間には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	580百万円	646百万円
受取手形裏書譲渡高	945 "	1,074 "

2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	1,753百万円	1,753百万円
機械装置及び運搬具	717 "	717 "

3. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	21,837百万円	27,761百万円
原材料及び貯蔵品	10,600 "	12,985 "
仕掛品	670 "	852 "

4. 重要な係争事件

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告等1,625名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計73億1千2百万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	41	184
2013年9月30日	107	481
2013年12月26日	118	531
2014年4月3日	82	369
2014年7月15日	96	432
2014年8月12日	17	76
2014年9月25日	55	247
2014年9月29日	17	76
2015年1月22日	103	463
2015年2月5日	12	54
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	239	1,075
2015年5月18日	14	63
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	15	67
2015年10月20日	134	603
2015年12月22日	28	126
2016年5月27日	7	31
2016年6月15日	57	256
2016年9月2日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	77	346
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	6	27
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	175	787
2019年2月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年1月27日	4	18
2022年6月29日	57	256
合計	1,625	7,312

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
運送費	2,063	百万円	2,017	百万円
従業員給与手当	2,568	"	2,535	"
退職給付費用	220	"	183	"
研究開発費	2,045	"	1,712	"
減価償却費	362	"	286	"
支払手数料	991	"	1,353	"
貸倒引当金繰入額	16	"	31	"

2 訴訟関連収入

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

水俣病被害者互助会に属する8名の原告からの損害賠償請求訴訟の判決の確定に伴う、仮執行金の返金額について計上しております。

3 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社白川クリーンエナジーにおいて保有する白川発電所に関する資産を、白川ウォーターパワー・リーシング有限会社に対して譲渡したことに伴い発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

4 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社の持分法適用関連会社であるSK materials JNC Co., Ltd.を合併会社として設立したことに伴い発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

5 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループにおいて希望退職制度を実施したことにより希望退職者に対する特別加算金1,170百万円及びその他関連費用83百万円を事業構造改革費用として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

6 災害による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社連結子会社であるJNC株式会社が保有する水力発電所において、2020年7月に発生した九州地方の大雨の被害を受けたことによる修繕費用を災害による損失として計上しております。なお災害損失引当金繰入額538百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

7 その他

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社連結子会社であるジェイカムアグリ株式会社において発生しました出資会社の設備撤去費用の負担額の計上234百万円及び当社連結子会社であるJNC株式会社において株式会社オーク製作所との訴訟の和解金143百万円とその他関連費用8百万円、またJNC株式会社において発生した取引先への補償金116百万円、JNC株式会社の水力発電所の大規模改修工事に伴う撤去費用125百万円、JNC株式会社の投資有価証券評価損0百万円をその他の損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	42,693百万円	37,646百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	380 "	427 "
現金及び現金同等物	42,312百万円	37,219百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
水俣病補償による支出	784 百万円	636 百万円
水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入	53 "	53 "
熊本県からの借入金の支出	17 "	22 "
熊本県からの借入金の利息の支出	36 "	31 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	784 百万円	637 百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式のみを対価とする事業分離により投資有価証券が423百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社連結子会社JNC株式会社は、2021年7月1日付で、連結子会社ジェイカムアグリ株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が472百万円減少及び利益剰余金が168百万円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が - 百万円及び利益剰余金が 152,038百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	2,515	21,353	11,807	3,442	2,888	2,831	44,838	-	44,838
アジア	10,478	4,349	3,253	511	-	38	18,631	-	18,631
その他	213	1,432	848	102	-	2	2,598	-	2,598
顧客との契約から生じる収益	13,206	27,135	15,909	4,056	2,888	2,872	66,069	-	66,069
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,206	27,135	15,909	4,056	2,888	2,872	66,069	-	66,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	359	1,610	500	-	900	4,122	4,122	-
計	13,957	27,495	17,520	4,557	2,888	3,772	70,191	4,122	66,069
セグメント利益	55	1,563	4,127	185	1,428	364	7,614	934	6,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 934百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 845百万円、セグメント間取引消去等 89百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	2,188	27,599	13,419	4,190	3,240	2,214	52,852	-	52,852
アジア	8,898	4,488	1,740	618	-	152	15,898	-	15,898
その他	233	1,413	934	80	-	-	2,662	-	2,662
顧客との契約から生じる収益	11,320	33,501	16,094	4,889	3,240	2,367	71,413	-	71,413
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,320	33,501	16,094	4,889	3,240	2,367	71,413	-	71,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	396	1,978	468	-	693	4,200	4,200	-
計	11,983	33,898	18,073	5,357	3,240	3,060	75,613	4,200	71,413
セグメント利益	1,190	2,785	2,776	248	1,378	532	8,910	865	8,045

(注) 1. セグメント利益の調整額 865百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 798百万円、セグメント間取引消去等 67百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円50銭	30円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,974	4,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,974	4,768
普通株式の期中平均株式数(株)	155,668,695	155,661,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

2 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,283 人
当第2四半期連結累計期間中(2022年4月～2022年9月)における認定患者	1 人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0 人
(計)	2,284 人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当第2四半期連結累計期間中における補償金支払額は685百万円であり、また、本年10月以降10月末日までの補償金の支払額は104百万円であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

チッソ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。